

令和 8年度予算見積調書

課室名：地域包括ケア課

担当名：認知症・虐待防止担当

内線：3251

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S80	若年性認知症施策推進事業			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	在宅高齢者支援事業費	
事業期間	平成21年度～	根拠法令	介護保険法第5条の2、共生社会の実現を推進するための認知症基本法第5条、第16条			針路分野施策	03 0301	介護・医療体制の充実 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-c
1 事業の概要 若年性認知症支援コーディネーターの配置及び若年性認知症に関する啓発を行うことで、相談対応体制を整備し、早期に適切な医療を受けることや、本人の居場所を作るなどして、本人や家族介護者の不安や負担の軽減を図る。 ア 若年性認知症支援コーディネーター設置等事業 イ 若年性認知症自立支援体制構築促進事業 ウ 若年性認知症啓発事業				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 若年性認知症支援コーディネーター設置等事業 若年性認知症支援コーディネーターの設置、電話等相談窓口の設置、当事者によるピアサポート活動の支援、当事者スタッフを中心とした居場所づくり支援により、若年性認知症の人及び家族を総合的に支援する。 イ 若年性認知症自立支援体制構築促進事業 若年性認知症の人や家族に対する支援の充実を図るため、認知症施策の推進についての検討や先進的な取組を通じ行政・医療・介護等の支援関係者との情報共有を行う。 ウ 若年性認知症啓発事業 企業関係者、専門職、家族等に対して若年性認知症に関する啓発を行い、早期発見、就労継続や再就職、介護負担軽減につなげる。 (2) 事業計画 ア 若年性認知症支援コーディネーター及び電話等相談窓口の設置 イ 若年性認知症支援関係者の会議(年2回)の開催 ウ 企業関係者や行政・医療・介護等を対象とした若年性認知症支援セミナー(年1回)の開催。若年性認知症啓発リーフレットの作成。 (3) 事業効果 ア 専門の相談窓口を明示することで、スムーズな相談対応及び医療介護連携が可能となる。 イ 先進地域の事例紹介や施策の検討会議の開催により、必要な施策実施につなげる。 ウ 企業等に対する啓発により若年性認知症の人を早期に医療へつなぎ、就労継続や再就職につなげる。 【活動指標(アウトプット)】 ・若年性認知症支援コーディネーター 3名配置 ・若年性認知症自立支援ネットワーク会議 2回開催 【成果指標(アウトカム)】 ・県内の若年性認知症カフェの増加 12か所					
2 事業主体及び負担区分 【厚生労働省】 介護保険事業費補助金 ア～ウ(国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		国庫支出金						
決定額	20,089	10,044					10,045	3,000
前年額	17,089	8,544					8,545	

事業内訳書

事業名	若年性認知症施策推進事業		
単位事業名	若年性認知症支援コーディネーター設置等事業	予算額	19,380千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	9,690	1,500	【厚生労働省】 介護保険事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	9,690	1,500	
合計	19,380	3,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	19,320	3,000	若年性認知症支援コーディネーター設置等業務委託
負担金、補助及び交付金	60	0	研修受講料（県職員分）
合計	19,380	3,000	

単位事業名	若年性認知症自立支援体制構築促進事業	予算額	117千円
-------	--------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	58	0	【厚生労働省】 介護保険事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	59	0	
合計	117	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	83	0	委員謝金 3人×2回
使用料及び賃借料	34	0	会場使用料 2回
合計	117	0	

単位事業名	若年性認知症啓発事業	予算額	592千円
-------	------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	296	124	【厚生労働省】 介護保険事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	296	124	
合計	592	248	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	講師謝金 医師1人 本人・家族10人
需用費	410	226	リーフレット印刷 10,000部
使用料及び賃借料	82	22	会場使用料 1回
合計	592	248	